

| |
|----|
| 会告 |
|----|

『グローバル人材育成教育ハンドブック (仮)』 発刊のお知らせ

会員の皆様には、日頃より当学会の運営に一方ならぬご協力・ご支援をいただき、誠に有難うございます。本学会は2013年の設立以来、「グローバル人材の育成」をフォーカル・ポイントに、英語教育はもちろん、あらゆる分野におけるグローバル教育のあり方を研究するとともに、その実践のあり方を紹介して参りました。この度、学会設立5周年を記念して、『グローバル教育ハンドブック (仮)』を、(株)IBCパブリッシングより発刊(2018年10月予定)する運びとなりましたので、この場を借りてご報告申し上げます。

第1部では、「グローバル人材育成教育学会」の5年間の活動を振り返りながら、わが国における「グローバル人材」をめぐる議論を総括するとともに、「グローバル人材」という概念が具体的に何を意味するのか、「グローバル人材」を育成するためには、どのような教育制度・教育手法が必要なのか、そうした制度や手法を導入する際の障害は何か、といった問題に焦点を絞って、国の行政のあり方、企業の本音、教職員の意識など、いわば日本の教育の根幹に関わる問題が議論されます。

第2部は、全国の高校11校、高専1校、大学30校(合計42校)からご寄稿いただき、各校のグローバル化戦略(留学生の受入、学生の送出し、英語教育、地域特有の試み、奨学金・助成制度、具体的な留学プログラムとその効果、提携校の作り方の知恵等)が、学校の所在地・規模によって一目で分かる“すぐ分かる・すぐ使える”データブックとなっております。

第3部は、戦後から今日に至るまでの、わが国におけるグローバル教育の歴史をまとめた年表になっており、この一冊あれば戦後教育の主要な流れ(中央教育審議会、臨時教育審議会等の答申、経団連等の提言、学習指導要領の変遷、民間企業における英語公用語化、国際系大学(学部)設立の動向、SGH,SGUの動向等)を時代の流れの中で俯瞰することが可能になっています。

学会設立5周年記念の第6回「グローバル人材育成教育学会」全国大会(2018年10月21・22日に、名城大学にて開催)までには、皆様がお手にとることができるよう、現在、急ピッチで編集作業を進めております。ご寄稿をいただいた、各学校の執筆者の皆様、出版元の(株)IBCパブリッシング様には、何かとお手数をおかけしておりますが、今暫くお付き合いのほどお願い申し上げます。

(学会設立5周年記念出版 編集委員長 大六野 耕作, 同副委員長 斎藤 裕紀恵)

グローバル人材育成教育学会5周年記念 『グローバル人材育成教育ハンドブック (仮)』 目次

刊行にあたって

第1部:「グローバル人材とは?」(座談会)

第2部:大学・高校におけるグローバル教育の実施状況

はじめに:学校が留学をどうサポートするか

各校の取り組み

大規模大学 (8学部以上)

東北大学、明治大学、中央大学、早稲田大学(2件)、名城大学、大阪大学、関西大学、近畿大学、福岡大学、長崎大学、鹿児島大学

中規模大学 (2~7学部)

北海学園大学、北海道情報大学、北海道文教大学、北星学園大学短期大学部、東京海洋大学、東京工業大学、東京都市大学、産業能率大学、松本大学、西九州大学

単科大学

札幌大学、小樽商科大学、室蘭工業大学、国際教養大学、共栄学園前橋国際大学、芝浦工業大学、広島文教女子大学、福岡教育大学、鹿児島工業高等専門学校

高校

札幌旭丘高校、北海道千歳高等学校、札幌創成高校、札幌龍谷学園高校、札幌国際情報高校、東京学芸大学附属高等学校、明治大学付属明治高等学校明治中学校、順天高等学校、名城大学付属、箕面高校、中村学園

学校現場での実践報告

酪農学園大学、明治大学、東京理科大学、千葉県立松戸国際高等学校、早稲田大学本庄高等学院、愛媛大学附属高等学校

教育連携部会・高大連携マニュアル

異文化対応力育成研究部会

第3部：資料編 戦後日本の教育改革の変遷

解説 「グローバル人材の育成を求める教育改革の流れ」

年表 「戦後日本の教育行政とグローバル人材育成への動き」

参考資料 (民間企業の英語公用語化の試み)

学会誌目次

おわりに 学会の未来